

平成25年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団
所管部局	農林水産部
担当課	森林保全課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	8
3	付表2(実施事業)	9
4	付表3(経営状況)	14
5	付表4(経営分析等)	15
6	付表5(組織人員体制)	17
7	付表6(県関与の状況)	18
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	19
9	別紙2(役員等の状況)	20

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

（1）成果の目標と評価

平成24年度では、震災や原発事故からの福島復興支援を最優先の事業として実施したが、現行「中長期計画」の利用者数の平成24年度目標値では、森林館利用で13%、オートキャンプ場では66%にとどまった。このことは、原発事故後、福島県を取り巻く社会状況が、財団の予測を越えて大きく変化したことを意味する。一方、震災の影響で1年間移行申請を延ばしたが、平成25年4月1日より公益財団法人として新たなスタートを切った当財団では、上記の社会状況の変化を受け、現在の中・長期計画（平成22年3月一部度改訂）をベースに、平成22年度を基準年度として平成23、24年度の取り組みを踏まえ、今後の経営計画について、平成25年度～平成34年度までの10カ年の中長期計画（平成25年8月改訂予定）を策定し、経営基盤の強化に努めるとともに、今日的課題や県民等からの期待に迅速に対応できる体制整備を行い、フォレスト・エコ・ライフの実践をとおして、自然との共生思想のなお一層の普及推進に取り組むことにしている。

具体的には、指定管理者として平成26年度～平成30年度まで「ふくしま県民の森施設の管理運営を受託して質の高いサービスの提供と効率的な運営を図り、将来は基本理念に沿った寄附を受け入れることや森林環境教育プログラム開発のコンサルティング、森林セラピーや県民の森の有する資源を利用した新たな健康増進事業など、今まで蓄積したノウハウと当財団の特性を活かし、新たな幅広い分野の事業に挑戦していく。

特に東日本大震災等からの福島県の復興に資するため、財団理念に沿った多種多様な事業に取り組み、多くの方々にふくしま県民の森を利用していただくことにより、福島県の森林が安全で、子供を含めた多くの方々が森林の中で活動していることなどを広く全国に発信し、福島県の交流人口の増加に努める。

平成30年に開催が予定している全国植樹祭にむけ、県内の森林整備ボランティアの育成等を行い支援協力体制の整備に努める。

また、公益財団法人への移行に伴い、今まで以上に公益事業への取り組みを強化するとともに公益目的事業及び収益事業のバランスのとれた事業執行に努める。

（2）事業目標と実績の評価

○受託事業：

平成23年度に震災で中止された事業（福島県もりの案内人養成講座）や縮小された事業（森林ボランティアサポートセンター業務）が復活し、福島県から委託されるとともに、森林環境税を活用した新たな事業（森林文化公開体験事業）を受託するなど、森林を活用した事業を実施し、公益性を高める成果を上げた。

○福島復興を支援する事業：

避難者を対象とした事業（温泉無料招待等）や県内の子供を対象とした事業（ふくしまっ子支援事業への協力、室内遊び場の設置、子どもの外遊び支援事業への協力など）、新たな利用者層を誘致し交流人口を増やす事業（ライダーズナビ事業への協力など）を実施した。

○原発事故などへの対応：

放射能汚染への対応に関する研修会（「森林ボランティア活動研修会」）を企画・実施、

震災後の財団の対応を外部に対し事例発表し、ノウハウや情報を共有することを行った。

○ふくしま県民の森の利用促進を目的とした事業：

財団独自の福島復興支援特別割引制度を導入したり、新規の事業（「災害対応キャンプ」や「やっぱり森林（もり）は楽しいね！」事業等）の企画・実施や広報活動などに努めた結果、前年度に比べおよそ160%のオートキャンプ場利用者を得ることができた。

○収支状況：

東京電力からの損害賠償による収入やオートキャンプ場の利用料金収入、ショップ等の販売収入など増加により、バランスのとれた経営を行うことができた。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- 新聞、テレビ、インターネットなどからの社会環境に関する情報の収集
- 行政機関（福島県、市町村、国）による復興支援情報の収集
- 財団独自の放射性物質分布状況の把握（ふくしま県民の森内）
- 復興支援組織・団体（社会福祉協議会、NPOなど）からの情報収集
- 電話によるふくしま県民の森の予約受付・問い合わせに時の情報収集
- 森林ボランティアサポートセンターへの問い合わせ時の情報収集
- 施設利用者、イベント・プログラム参加者からの意見聴取・行動分析
- オートキャンプや野外活動の関連団体、もりの案内人の会などの市民団体、行政、一般企業などとの協働事業実施時における意見聴取・意見交換・情報交換
- 施設利用者の利用形態分析からの把握
- インターネット・ホームページの問い合わせコーナーからの意見収集
- 職員が参加した各種研修会・セミナーなどからの情報収集
- フロントなどでの利用者の生の声を業務に反映するためのシステム
- 他キャンプ場との意見交換による環境変化の把握

(2) 新たな事業展開など将来の方向性等に関して

東日本大震災と原発事故の影響を加味し、「森林との共生」に関する主催事業内容を、福島復興支援と公益性向上の観点から分析・自己評価を行い、ふくしま県民の森の設置趣旨を踏まえ、将来を見据えた新たな視点に立って事業計画を策定します。その際、原発事故以降、その必要性がますます明らかになってきた「森林との共生」の普及・実現方法を考慮しつつ、福島ならではの新しく独自性のある事業を展開します。

また、新しい事業の計画を開始するに当たっては、県内外の行政、民間、NPOなどの各セクターとの連携を図りながら、外部からの資源（資金や人材など）も活用しつつ、財団の持つ各種資源を選択・集中させ、事業をより一層充実させます。

○福島復興支援に係わる事業：

- ・森林と触れ合い、滞在することなどで県民の心身を健康にする活動を通して、福島の復興に役立てます。
- ・県外からの交流人口の増による復興支援を行います。
- ・多様な森林整備のあり方などの研究・実践や、県民参加による森林づくりを行うとともに、森林づくりに係わる人材の育成を行い、復興支援に寄与します。

○森林環境や森林文化に関わる教育・レクリエーションの提供：

森林とふれあうことで、環境保全の大切さ、森林の多面的機能や上手な活用方法、地域の歴史・文化について理解を深めるため、外部からの講師派遣依頼にも積極的に応じ、広く県内における森林環境に係わる教育や森林文化の保存・継承の拠点とします。

○森林に関する様々な情報の収集と発信

森林を県民一人一人が守り育てる意識を醸成するため、森林づくりや教育、社会貢献活動などに関する各種情報の収集・提供と発信を行います。

○森林整備・保全活動の実施

- ・クマなどの大型野生動物や放射性物質の低減や影響を回避するための森林整備に取

- り組みます。
- ・地域循環型のバイオマス利用を目的とした森林整備のあり方などを研究・実践します。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

平成24年度は、平成25年4月1日の公益財団法人への移行に向け、新公益法人会計に則り決算を行った。

収入面では、原発事故の影響は色濃く残り、オートキャンプ場の宿泊利用・日帰り利用とも、トップシーズン（GWと夏休み期間）では、震災前の平成22年度比約50%と大幅な減となったが、秋口からは利用者数も増加に転じ、過去4年間ではもっとも多い利用となった。

一方、福島県や関連団体や企業からの委託事業も震災前を上回る件数となった。

また、原発事故に起因する事業収入の減を東京電力からの賠償金収入で補填した。

支出面では、以下の経費削減策を講じたことにより、トータルとして、平成20年度を除き、財団設立以来の黒字決算は確保しており、全体的な収支のバランスはとれている。

今後、原発事故の影響は徐々に低減していくと思われるが、ふくしま県民の森施設の老朽化に伴う施設管理費の増加やオートキャンプの中心的利用者層である福島県内のファミリー層の減少（県外への避難など）や原発事故の風評による県外ファミリー層の減少による利用収入の減少など、当財団だけでは解決しがたい多くの問題が山積している。

健全な経営を維持するためには、新たな利用者層の開拓など積極的な事業展開を図るとともに、委託者（福島県）に対しては施設の管理運営方法などについての根本的な協議等を行うことが必要と考えている。

<経費削減策について>

(1) 宿直体制の見直し

平成16年度から宿泊客がない日の宿直を置かず、更に繁忙日を除き平日、日曜の宿直補助員を取り止めて経費の縮減を図っている。

(2) 役職員給与については財団独自の削減を行っている。

(3) ショップ、カフェの閑散期、平日営業時間を見直している。

(4) 人件費の削減

24年度では、平成23年度末の退職職員（事務局長・県職OB）については、県職OBからの補充を行わず、プロパー職員をあてることでスリムな組織体制をもって人件費の節減を図った。

また、産休・育休職員についても代替職員を新に採用することなく、現臨時事務補助員を含め、職員間でその業務を振り分けるなど数少ない人員の中、効率的な運営に努め人件費の節減を図った。

(5) 将来を見据えたスリムな組織体制を確立した。（2課体制を取りやめ事務局長の下2つの担当制とした。獣医師の嘱託員としての採用）

(6) 小修繕等は、可能な限り職員や嘱託員で行ない、材料費のみの支出としている。

(7) きめ細かな管理により事務費、燃料費、光熱水費の節約を図った。

2 サービス向上策の評価

- (1) 原発事故による放射性物質拡散に対し、安心・安全への取り組みを行った。
 - ・財団独自に施設内の放射線量を測定し、ホームページでの公表を行うとともに、学校団体等の指導者には、詳細な測定記録を提供し、野外活動へのサポートを行った。
- (2) 子ども向けに室内の遊び場を設置し、開放した。
 - ・ビジターセンター地階にあるレクチャーホールに幼児用の遊具を置き一般に無料開放するとともに、福島県の支援事業を活用し、遊具の追加設置を行い、原発事故の影響で外遊びが困難な小さな子供達に、森に囲まれた中での室内遊び場を提供、好評を得た。
- (3) 新たな事業の受託を行うことで、今までにない森林体験や施設利用体験を提供した。
 - ・福島県より「森林文化公開体験事業」を受託し、日頃は体験することが難しい奥会津地域（三島町）の森林文化を多くの子どもや家族に紹介することで、参加者をはじめ、三島町の関係者からも喜ばれた。
 - ・(公社)国土緑化推進機構や(社)福島県森林・林業・緑化協会と連携し、「やっぱり森林（もり）は楽しいね！」事業を実施、森林の中の音楽会や野外パーティー、創作活動など今までにない森林の楽しみ方を提供し、震災で避難している家族など多数の参加者から喜ばれた。
- (4) 様々な災害復興の取り組みを行った。
 - ・財団独自に復興支援特別割引制度を実施、団体割引料金を適用させることで、日頃ばらばらに暮らす避難者の方などが再会目的にオートキャンプ場を利用する際のサポートを行った。
 - ・地元大玉村の社会福祉協議会と連携し、避難者の温泉招待日を活用した支援物資の配布イベントを開催した。その際、被災地の写真を使ったスライドショーを行い、多くの避難者に喜ばれた。
 - ・県内の子供を対象とした「ふくしまっ子支援事業」や「子どもの外遊び支援事業」に協力し、日頃外遊びや旅行などが制限されていた子どもたちの外遊びをサポートした。震災の年に途切れていた子供達の歓声が森林に響き渡った。
- (5) 震災を受けた福島県ならではの新規事業を行った。
 - ・災害時の生きる力を、キャンプ活動を通じて子供達に提供する「災害対応キャンプ」を、福島県キャンプ協会や災害時に活躍した自衛隊・消防署・日赤などと連携し実施した。

全国でも希な取り組みであり、日本オートキャンプ協会の新聞などにも取り上げられ、福島県の元気をアピールすることができた。また、震災後低迷している県内の野外活動に新しい進むべき道の一つを提案することができた。
 - ・(財)福島県観光交流協会と連携し、風評被害の影響が少ないオートバイライダーを全国から誘致するため、バイク雑誌「アウトライダー」に呼びかけ、福島復興支援を目的としたライダーズミーティングを共催した。全国から300台を越えるバイクとライダーが集まり、福島の景色と美味しい食べ物を満喫、多くの福島ファンを作り出すことができた。
- (6) 福島の復興に欠かせない森林ボランティア活動の再開に向けた独自事業を行った。
 - ・放射性物質や森林除染についての基礎知識や幼児期の野外活動の重要性に関し、専門家を招聘した森林ボランティア向けの研修会を開催した。全国でも初めての試みには、関東や東北からの参加者も含め、ボランティア同士との交流も活発になり、停滞しつつあった森林ボランティア活動の後押しをすることができた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 公社等の理念・目標・方針など

(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は、中長期計画において自然を大切にし、自然から学ぶことなど大切な5つの心を育むため、県民が様々なかたちで森林とふれ合っ中自然との共生を考え、体験する、フォレスト・エコ・ライフの実践と保健休養の場として、ふくしま県民の森の公共的サービスを展開し、また、具体的な成果目標を設定し経営の改善を図っている。

具体的には平成25年4月1日より、公益財団法人として新たなスタートを切り、8月には、平成22年度を基準年として、震災や原発事故の社会情勢の変化を踏まえた、平成25年度～平成34年度までの10か年の中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努め、指定管理者として質の高いサービスの提供と効率的な運営を図り、森林環境教育プログラムの開発とコンサルティング、森林資源を活用した森林セラピー等の健康増進事業等を行っており、事業実施においては、適切な運営及び利用促進に積極的に取り組んでいる。

さらに、東日本大震災に伴う原発事故の影響により減少した利用者数について、施設利用料金を割り引く特別料金を独自に設定、従来の利用者層とは異なった新たな利用者の開拓としてライダーズナビ事業や災害対応キャンプ事業を実施するなど、交流人口を増やす事業を積極的に実施するとともに、人件費などの歳出削減や組織体制を見直すなど効果的経営に努めるなど、最終的には、収支のとれた経営ができていることから評価できる。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

さまざまな震災関連情報や復興支援情報等からの情報収集、ふくしま県民の森内で財団独自の放射性物質分布状況の把握、他キャンプ場との意見交換による施設利用者の環境変化の把握やインターネットによる意見聴取を行っているほか、県内外からのふくしま県民の森施設利用者からも情報収集を行っており、住民ニーズの把握については評価できる。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

平成24年度決算は、平成25年4月1日の公益財団法人への移行により、新しい事業会計の区分を設けて決算を行っている。

収入面では、原発事故の影響が色濃く残り、オートキャンプ場の宿泊利用・日帰り利用とも、トップシーズン（GWと夏休み期間）では、震災前の平成22年度比約50%と大幅な減となったが、秋口からは利用者数も増加に転じ、過去4年間ではもっとも多い利用となった。また、原発事故に起因する事業収入の減を東京電力からの賠償金収入で補填した。

支出面では、宿直体制の見直し、役職員給与の削減、業務の兼務など組織の体制を見直すことで人件費を削減するなど、結果として、財団設立以来の黒字決算をしており、全体的な収支バランスはとれている。

なお、収入に一定のウェイトを占める指定管理業務費用について、原発事故という財団だけでは修復できない各種ダメージが現れており、利用料金收受方式をとっているオートキャンプ場からの事業収入は、今後とも引き続き減収減益が想定される。

こうした中、震災、原発事故により、森林学習施設区域の水源の湧水量が減少し、森林学習施設区域の利用に制限がかかっており、健全な経営を維持するためには、水道施設の復旧が欠かせない。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

- ・平成25年4月1日 公益財団法人へ移行済み。
- ※ 新公益法人移行後の新たな課題
 - ・4月から新たにスタートしたばかりで大きな問題点は発生していないが、収益事業会計の事業規模が小さいため、公益事業会計との収支バランスのとれた事業執行が課題になると思われる。
 - *参照 H25当初予算の収入に占める収益事業の割合：13.3%
 - ・8月に中長期計画を改訂し、経営基盤の強化を図るとともにバランスのとれた事業執行となるよう事業計画を見直した。

共通課題2：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- ※ 震災からの復旧の進捗状況及び復旧完了見込み及び新たに生じている課題等
 - ・被災した施設については、水源とビューデッキを除き県の工事等により完了している。
 - ・水源とビューデッキの復旧時期は未定。
 - ・森林学習施設区域の利用が、水源の湧水量の減少にともない県から利用制限がかかっており、利用促進には水源の確保が課題となっている。
- ※ 原発事故に伴う損失の状況や損害賠償請求の状況
 - ・平成24年度のオートキャンプ場の利用実績は、平成21年度比67.0%と引き続き大幅に減少している。
 - *参照 H21年度は、損害賠償の基準年
 - ・平成24年度の損害賠償請求額：34,593千円
 - ・上記金額は、平成23年12月から平成24年7月分として請求し同額を受領してる。
 - ・平成24年8月以降分については、対象とならない月もあることから収入状況を勘案し、適期に請求を行う。
- ※ 今後の方針
 - ・25年8月に中長期計画を改訂した。
 - ・積極的な施設の利用促進に取り組み、森林との共生思想についてなお一層の普及推進に取り組み。あわせて、損害賠償金に頼らない経営基盤の強化に努めるとともに、交流人口の増加等とおして福島県の復興支援に取り組み。

個別課題：その他

- ※ 各公社等において認識している課題
 - ・県が設置した公の施設の指定管理者として、新たな事業に積極的に取り組み福島県の復興支援に努めることが課題である。
 - ・放射能汚染の影響から、教育関係や子供連れの家族利用に影響が大きいことから、県民の森の空間線量と多くの子供達が利用している実態の情報提供が課題である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

<p>視点 3 : 課題への対応状況</p>
<p>共通課題 1 : 新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）</p>
<p>平成25年4月1日から新公益法人に移行したばかりなので、今後、収支バランスのとれた事業執行に努める必要がある。 今後、所管部局としては、指導機関として適切な対応をしていく。</p>
<p>共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況</p>
<p><復旧状況等> 第1・2広場の盛り土部の沈下と倒壊したビューデッキ及び水源の水量減少・放射性物質の汚染を除き、概ね完了している。 また、震災後、財団独自でキャンプ場の一部除染を速やかに実施し、集客に努める一方、避難者受入の支援を行うなど、利用者促進に加えて、非常時における公共施設のあり方として高く評価できる。</p> <p><課題等> ① 上水道の水量確保困難・放射性物質の汚染などから、森林学習施設区域の利用を制限している。 : 所管部局として、指定管理者へ利用者の受入制限を指示している。 また、上水道の水量確保困難・放射性物質の汚染などにおいては、平成25年度水質調査を実施し、対応について関係機関と協議調整を行っている。 所管部局として、今後も水量や放射性物質の状態を注視し、状況により利用者の制限を図るなどの対応を行い、水道施設の復旧に向け、財源の確保に努める。</p> <p>② 放射能汚染の懸念から、平成24年度のオートキャンプ場の利用実績は、平成21年度比67%と引き続き大幅に減少している。利用者層の新たな開拓など利用促進に引き続き取り組む。 所管部局としては、施設内の除染を進めることで原発事故による風評被害の払拭に努め、指定管理者と共に県内外からの利用者拡充を図り、さらには利用者層の新たな開拓などにより利用促進を図る。</p> <p><損害賠償請求の状況> 原発事故の損失・損害賠償請求に対して、いち早く事務を進め対応したことにより、平成23年度内に一定の賠償が認められ、入金も確認されたことは、評価できる。 賠償請求においては、民間と民間とのやり取りとなるが、公の施設（県民の森）であり所管部局で助言できるものについては、随時対応する。</p>
<p>個別課題 : その他</p>
<p>○ オートキャンプ場については、震災以降、それまで利用の大半を占めていた県外の子供連れの家族利用が激減したが、放射能汚染による風評被害のため早期の回復は見込めない状況にある。 団体利用やバイク利用、大人のグループや職場利用など、今までと異なる新たな利用の開拓が必要である。</p> <p>○ 震災被害や放射能汚染など福島県の野外活動施設として、ここでしか提供できないプログラムなど、新たな取り組みによる利用促進策が必要である。 : 引き続き施設内の除染を進め、原発事故による風評被害の払拭に努め安心をアピールし集客を図るとともに、プログラムの充実や新たな取り組みを双方協力のもと策定し、県内外からの利用者拡充に努め、さらに利用者層の新たな開拓などにより利用促進を図って行く。</p>

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成25年4月1日(公益財団法人への移行日)					
代表者職氏名	理事長 檜村 利道					
事務所の所在地	〒969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字長久保68					
ホームページアドレス	http://fpadata.com					
県所管部・課	農林水産部			森林保全課		
設立目的	県民の森をはじめとして広く県内において、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図るとともに、公の施設の管理運営及び自然環境に関する事業を行うことにより、自然との共生思想の普及に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	フォレスト・エコ・ライフの普及推進を図るため、森林環境教育や保健休養の場としての、ふくしま県民の森の管理運営に取り組み、質の高い公益的サービスを提供し、自然との共生思想の普及と福祉の向上に寄与する。また、ふくしま県民の森の機能や財団の持つノウハウなどを活用し、福島の復興支援に取り組む。					
資本金・基本金	20末	21末	22末	23末	24末	25末予定
(単位:千円)	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
県出資額	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1)フォレスト・エコ・ライフの推進、実践に関する事業(2)公の施設等の管理運営に関する事業、(3)野外活動及び環境教育の人材育成に関する事業、(4)森林環境の活用に関する事業、(5)森林環境教育の推進及び調査研究に関する事業、(6)森林資源を活用した地域振興及び地域間交流に関する事業、(7)森林環境の保全に関する事業、(8)その他公益目的を達成するために必要な事業					

付表2:実施事業

1	事業名	県民の森管理委託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森施設の維持管理						
	目標	原発事故の影響を低減させ、利用者が安心できる施設や公平で質の高いサービスを提供するための施設管理を行う。						
	事業実績	指定管理者として、委託契約内容を遵守し管理するとともに、老朽化や利用者のニーズに合致するよう施設管理に努めた。近年多発傾向にあるゲリラ豪雨や突風などの気象変化や大型野生動物の進出など利用者への安全対策にも気を配り、快適で安心・安全な施設管理を行った。						
	事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
	42,222	42,737	42,013	43,007	44,874	101.9%	106.3%	
2	事業名	福島県鳥獣保護センター管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内各地で保護された、野生傷病鳥獣の保護・飼育をとおして、自然保全、野生鳥獣との共生等に対する啓蒙普及						
	目標	野生鳥獣の治療及び保護を行うことにより、鳥獣保護思想の普及啓発に資する						
	事業実績	取り扱った野生動物は、収容数240頭羽、野生復帰数84頭羽、死亡数155頭						
	事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
	13,903	13,652	13,809	14,419	15,061	103.7%	108.3%	
3	事業名	フォレスト・エコ・ライフ事業					継続事業	公益事業
	事業内容	もりの案内人の養成講座と関連団体への助成事業						
	目標	森林との共生思想を推進するため、ボランティアの指導者となるもりの案内人を養成し、森林との共生を進める関連団体の活動を助成する						
	事業実績	平成23年度は震災の影響で中止となったもりの案内人養成講座が復活し、平成24年1月～3月の短期集中で講座を開催した。関連団体等には自主研修会への協力をはじめ活動助成を行った。						
	事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
	2,526	2,729	2,863	0	2,659	0.0%	105.3%	

付表2の事業費は、H20～23年度分は税抜き、H24年度は税込とした

4	事業名	森林ボランティアサポートセンター開設業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの受託事業、森林ボランティアサポートセンターを運営する						
	目標	県内にある森林ボランティアのネットワーク化、情報収集と発信、活動へのアドバイスや調整を行う						
	事業実績	教育機関や子ども会などから依頼を受け、調整後、指導者要請を行った。前年に比べ、森林内で活動を希望する件数が増加した。ホームページを制作し、ボランティア活動に関わる情報を随時提供した。また、森林ボランティア活動等を紹介する新聞を発行・配布した。						
	事業費 (単位:千円)	20決算 4,627	21決算 4,617	22決算 4,620	23決算 2,781	24決算 5,252	23/20 60.1%	24/20 113.5%
5	事業名	森林文化公開体験受託事業					新規事業	公益事業
	事業内容	福島県からの受託事業で、福島県内に伝わる各地の森林文化を、フォレストパークあだたら施設の活用しながら、子ども達などに体験を通して伝える事業(H24年度より開始)						
	目標	博物館や教育機関とは異なった角度からより多くの県民に福島県内の素晴らしい文化を伝える。						
	事業実績	奥会津地域(三島町)の縄文時代から伝わる森林文化を、夏休み期間中はフォレストパークあだたらビジターセンター内で展示・体験プログラムを実施した。10月にはバスを利用し、三島町へ出向き、現地体験ツアーを実施した。						
	事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算 1,650	23/20 皆増	24/20 皆増
6	事業名	イオン森林整備受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県におけるレジ袋の削減に関する協定書に基づき、イオングループ内のレジ袋収益金により森林整備活動を行う。(H22年度より開始)						
	目標	県民の森内の森林整備						
	事業実績	森林内を明るく見通しがきくよう、除伐・間伐などの整備を行った。						
	事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算 195	23決算 2,732	24決算 1,799	23/20 皆増	24/20 皆増

付表2の事業費は、H20～23年度分は税抜き、H24年度は税込とした

7	事業名	県民の森活動支援受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県緊急雇用創出事業の一環として、離職を余儀なくされた失業者へ臨時的・一時的な就業の機会を提供する(H21年度より緊急雇用創出基金事業として開始)						
	目標	施設内の放射線量を定期的に測定し、安心・安全な施設を紹介することで、施設利用の促進を図る						
	事業実績	2名の専属スタッフを120日間雇用し、施設内の放射線量を測定し、県民等に対して詳細な線量数値や安心安全に関する情報の提供等を行った。						
	事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
		3,378	5,176	5,218	4,219	皆増	皆増	
8	事業名	やっぱり森林は楽しいね事業					新規事業	公益事業
	事業内容	(公社)国土緑化推進機構、(公社) ゴルフ緑化促進会支援、福島県緑推との協働事業で、森林の整備体験や森林の音楽会などを通じて、震災や原発事故からの復興に向けた「人と人」、「森林と人」との交流を深める(H24年度単年度事業)						
	目標	新たなプログラムを実施し森林の楽しさを幅広く伝えることで、原発事故後森林から遠ざかった県民を森林に誘致する。						
	事業実績	「樹木解体ショー」「森林の中の交流会(アウトドア料理とコンサート)」など9アイテムのプログラムを2日間にわたり開催、避難者を含め200名の参加者があった。						
	事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
					2,628	皆増	皆増	
9	事業名	森林ボランティアリーダー育成講座受託事業					新規事業	公益事業
	事業内容	森林整備に関する知識と技術・森林整備の安全確保に関する知識を備えた森林整備ボランティアのリーダーを養成する事業(H24年度より開始)						
	目標	森林整備の技術と理論を兼ね備えた森林ボランティアを育成する						
	事業実績	福島県が募集した参加者10名を対象に、林業機械(下刈り機とチェーンソー)の習得と1泊2日で外部講師を招聘しての森林づくり講習会を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
					517	皆増	皆増	

付表2の事業費は、H20～23年度分は税抜き、H24年度は税込とした

10	事業名	オートキャンプ場管理運営業務					継続事業	公益事業
	事業内容	オートキャンプ場の設置目的に沿った運営と利用促進、福島復興支援						
	目標	福島の交流人口を増やし、避難者や子供を森林に誘うことなどで福島復興を支援すること、森林との共生の普及・実践を目指すこと						
	事業実績	原発の影響は残っているが、利用者数は前年に比べ160%と増加した。また、施設利用者を対象とした財団主催のイベントプログラムでは、野外活動への回帰が進み、子供の施設利用も増えたことから、前年比166%と増加した。また、財団自主事業として「ふくしま復興支援事業」を実施、オートキャンプ場利用に際しての割引制度や他団体などと連携し、各種復興支援イベントなどを開催した。また福島県主催の「ふくしまっ子支援事業」や子供向けの室内遊び場の開設などを行った。風評被害にかかる営業損失については東京電力からの賠償金として受け入れた。						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	78,277	75,148	68,309	66,300	69,728	84.7%	89.1%	
11	事業名	環境教育事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業の一つとして、震災・原発事故以降の自然環境(森林環境)との接し方や保全の仕方について、提案・実践する(H21年度開始、H23年度より強化)						
	目標	環境教育の分野で、被災地としての事業に取り組み、将来への道筋を探る						
	事業実績	被災地であり、キャンプ場であることを活かし「災害対応キャンプ」を企画・実施した。放射能汚染された森林でのボランティア活動の再開に資するため「福島県における森林ボランティア活動研修会」を企画・実施した。森林除染や環境教育の取り組みを事例発表した。						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)		501	86	3,526	4,904	皆増	皆増	
12	事業名	FEL会員制度事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森の誘客対策としての一つの取り組み。様々な会員特典を準備して施設利用者が増加することで、森林との共生の普及を促進させるもの						
	目標	平日、閑散期の利用促進と、施設のリピーター確保、新規利用者の開拓、利用者満足度の向上						
	事業実績	原発事故の影響で利用者が減少したことに伴い会員数も減少したが、H24年度では増加傾向が見られ						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	1,826	2,325	1,533	1,202	2,925	65.8%	160.2%	

付表2の事業費は、H20～23年度分は税抜き、H24年度は税込とした

13	事業名	物品販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	オートキャンプ場ショップでの物品などの販売とキャンプ用品などのレンタル事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と販売活動等を通して森林との共生を実践する						
	事業実績	震災以降、利用者の減少を受け事業収入も減少したが、H24年度では回復基調にある						
	事業費 (単位:千円)	20決算 10,854	21決算 8,962	22決算 7,862	23決算 4,578	24決算 7,002	23/20 42.2%	24/20 64.5%
14	事業名	カフェ販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	オートキャンプ場カフェにおける飲食物の販売事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と福島県産品などのPRを目指す						
	事業実績	飲食物の提供方法を工夫したことで、災害前の実績まで回復した						
	事業費 (単位:千円)	20決算 1,120	21決算 1,056	22決算 1,473	23決算 452	24決算 1,217	23/20 40.4%	24/20 108.7%
	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費 (単位:千円)							

付表2の事業費は、H20～23年度分は税抜き、H24年度は税込とした

付表3: 経営状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
収支の状況	① 収入	199,089	200,234	188,442	334,515	222,884	168.0%	112.0%
	当期収入合計	170,045	176,508	164,158	309,106	194,615	181.8%	114.4%
	うち基本財産運用収入	2,780	2,780	2,555	2,973	2,620	106.9%	94.2%
	うち事業収入	98,416	98,138	86,391	86,615	75,369	88.0%	76.6%
	うち補助金等	65,418	71,448	74,022	70,886	77,208	108.4%	118.0%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	422	205	0	0	0	0.0%	0.0%
	前期繰越収支差額	29,044	23,726	24,284	25,409	37,179	87.5%	128.0%
	② 支出	175,364	175,950	163,032	306,246	193,983	174.6%	110.6%
	うち人件費総額	80,968	84,252	79,185	76,945	80,009	95.0%	98.8%
うち人件費総額管理費(除人件費)	4,711	784	343	573	906	12.2%	19.2%	
うち事業費(除人件費)	82,993	82,071	79,155	87,986	100,894	106.0%	121.6%	
③ 当期収支差額	-5,319	558	1,125	2,860	632	-53.8%	-11.9%	
④ 次期繰越収支差額	23,726	24,284	25,409	28,269	37,811	119.1%	159.4%	
財産の状況	① 資産	282,357	281,141	285,589	307,929	292,991	109.1%	103.8%
	流動資産	42,238	39,171	41,074	59,366	40,527	140.6%	95.9%
	固定資産	240,119	241,970	244,515	248,563	252,464	103.5%	105.1%
	② 負債	30,803	29,029	32,369	50,750	35,180	164.8%	114.2%
	流動負債	18,512	14,887	15,665	31,096	12,413	168.0%	67.1%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	12,291	14,142	16,704	19,654	22,767	159.9%	185.2%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
③ 正味財産	251,554	252,112	253,220	257,179	257,811	102.2%	102.5%	
うち当期増減額	-18	558	1,108	3,959	632	-21994.4%	-3511.1%	

※1 「平成24年度事業報告書・決算書」及び「平成25年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

付表4: 経営分析

区 分	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
①公益事業比率	100	100	100	100	86	100.0%	86.0%
支出額計	170,064	175,950	163,032	177,789	193,983	104.5%	114.1%
公益事業支出額	170,064	175,950	163,032	177,789	166,408	104.5%	97.9%
収益事業支出額	0	0	0	0	21,905	#DIV/0!	#DIV/0!
②直営事業比率	87	90	88	90	89	103.4%	102.3%
支出額計	62,977	70,237	71,190	71,569	75,513	113.6%	119.9%
直営事業支出額	55,103	63,202	62,633	64,305	67,423	116.7%	122.4%
再委託事業支出額	7,873	7,035	8,557	7,264	8,090	92.3%	102.8%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	61	56	54	60	59	98.4%	96.7%
④施設等利用人数 (行政客体)	46,422	49,667	44,857	24,469	37,040	52.7%	79.8%
⑤施設等稼働率	16	18	18	13	16	81.3%	100.0%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	38	40	45	37	40	97.4%	105.3%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	228	263	262	191	326	83.8%	143.0%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	5	5	5	4	4	80.0%	80.0%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	48	48	49	43	41	89.6%	85.4%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	0	0	0	0	0	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	3,889	3,830	3,599	3,498	3,637	89.9%	93.5%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	7,802	8,023	7,462	8,596	8,846	110.2%	113.4%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	62	60	57	59	54	95.2%	87.1%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	42	34	34	33	41	78.6%	97.6%

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		20末	21末	22末	23末	24末	25(4/1)	24/20	25/20
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー								
	民間								
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤役員	11	11	11	11	11	9	100%	82%
	民間	9	9	8	8	9	7	100%	78%
	県OB			1	1	0			
	県現職	1	1	1	1	1	2	100%	200%
	その他	1	1	1	1	1	0	100%	
合計	12	12	12	12	12	10	100%	83%	
職員	常勤職員	8	9	8	7	7	7	88%	88%
	プロパー	6	5	5	5	5	5	83%	83%
	民間								
	県OB	2	2	1	1	0	0		
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0		
	その他		2	2	1	2	2		
	非常勤職員	13	12	14	15	15	15	115%	115%
	嘱託員	1	1	2	5	3	3	300%	300%
	臨時職員	7	6	5	5	7	7	100%	100%
	人材派遣			1					
	その他	5	5	6	5	5	5	100%	100%
合計	21	21	22	22	22	22	105%	105%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成25年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成25年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー							1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	1
一般職員	プロパー		1	2	1				
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他		1	1			1		
	合計	0	2	3	1	0	1	0	
総計	0	2	3	1	0	1	1		

付表6: 県の関与状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25当初	24/20	25/20
財政的関与	①補助金等	65418	71448	74022	70886	77208	71986	118%	110%
	補助金	3544	3110	2512	1547	3105	2377	88%	67%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	20445	25601	28773	24465	29229	24735	143%	121%
	指定管理料	41429	42737	42737	44874	44874	44874	108%	108%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	3	3	2	3	100%
常勤役員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤役員		1	1	2	2	1	2	100%	200%
三役								-	-
部局長		1	1	1	1	1	0	100%	-
県OB				1	1			-	-
上記以外の職員							2	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		4	4	4	4	3	2	75%	50%
部局長							1	-	-
上記以外の職員	4	4	4	4	3	1	75%	25%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員							-	-	

※1 「財政的関与」については、24年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名称	24決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業補助金	2,105
	身体の不自由な方の利用を促進するため、利用料金を減免している。	
	福島県安心こども基金特別対策事業補助金	1,000
	東日本大震災以降、安心して屋外で子どもを遊ばせられない状況が続いていることから、屋内遊び場を整備し、親子のストレス解消と子どもの体力向上を図る。	
	補助金額合計	3,105
負担金		
交付金		
委託料	福島県鳥獣保護センター管理受託	14,516
	福島県鳥獣保護センター管理運営(野生傷病鳥獣の保護、放鳥放獣をとおして、野生鳥獣との共生の啓蒙普及を図る)	
	福島県もりの案内人養成講座運営受託	1,728
	森林の役割や重要性を県民に広く伝える指導者「もりの案内人」の養成講座の運営	
	森林ボランティアサポートセンター運営受託	4,830
	森林づくり活動や森林ボランティアに関する情報提供を行うとともに、ボランティアに関する窓口業務を担い、森林ボランティア活動への参加をサポートする。	
	福島県の森林文化公開体験事業受託	1,633
	福島県の森林文化を県民に公開及び体験していただく事で、森林を守り育む意識を醸成する。	
	企業の社会貢献事業受託	1,799
	イオングループのレジ袋収益還元金による「ふくしま県民の森」内の森林整備活動	
	ふくしま県民の森活動支援業務受託	4,206
ふくしま県民の森施設内における放射線量の把握と情報提供(失業者の雇用機会の確保)		
森林ボランティアリーダー育成講座運営受託	517	
県民参加の森林づくり運動の促進を図るため、森林整備に関する知識、技術、安全確保等の能力を備えた森林ボランティアリーダーの育成		
	委託料額合計	29,229
指定管理料	ふくしま県民の森管理受託	44,874
	ふくしま県民の森の施設管理・運営及び森林管理及び緑地管理等	
貸付金		
損失補償額		
		損失補償額合計
債務保証額		
		債務保証額合計

別紙2

役員の状況

(平成25年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	樫村 利道	非常勤	福島大学名誉教授	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
副理事長	1	飯東 昭三	常勤	元福島県農林水産部技監	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
専務理事	0				
常務理事	0				
理事	6	水戸 典明	非常勤	福島県農林水産部次長	H25.6.14 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		加藤 政樹	非常勤	福島県農林水産部森林保全課長	H25.6.14 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		谷本 丈夫	非常勤	宇都宮大学名誉教授	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		国馬 善郎	非常勤	福島県キャンプ協会会長	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		吉田 章	非常勤	(一社)日本オートキャンプ協会会長	H24.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		薄井 浩	非常勤	NPO法人福島県もりの案内人の会代表理事	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
監事	2	遠藤 秀樹	非常勤	福島県商工会連合会事務局長	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		菊地 義直	非常勤	税理士	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。